

さいたま市長 2月定例記者会見

平成25年2月1日（金曜日）

午後1時30分開会

- 進 行 それでは、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
進行のほうは、幹事社の朝日新聞社さん、よろしくお願いいたします。
- 朝日新聞 2月の幹事社を務めます朝日新聞と申します。よろしくお願いいたします。
それでは、本日の記者会見の内容につきまして、市長のほうから説明をお願いします。
- 市 長 皆さん、こんにちは。大寒の暦どおり厳しい冷え込みが続いておりましたが、来週月曜日、2月4日は立春となります。ようやく寒さも底を抜けるころとなりました。しかしながら、その一方で、市内ではインフルエンザの流行警報が出ております。市民の皆様には、十分ご注意をいただきたいと思っております。本格的に暖かくなるまで、もう少しでございます。油断せずに、健康で春を迎えましょう。

市長発表

議題1：さいたま市議会平成25年2月定例会提出議案について

では、本日の議題でございます。本日の議題は、さいたま市議会平成25年2月定例会提出議案について説明をいたします。

平成25年さいたま市議会2月定例会を2月5日に開会いたします。本定例会では、市政に対する私の所信と平成25年度予算の概要をご説明するとともに、平成25年の予算及び条例議案などの議案審議をお願いいたします。

議案数は、合計60件でございます。内容は、予算議案が33件、条例議案が14件、一般議案が3件、道路議案が2件、人事議案が8件ということでございます。

平成25年の予算編成の基本方針でございますが、総合振興計画新実施計画の達成、そして2つ目としては東日本大震災の経験を踏まえた防災対策等の強化、そして3つ目がこれからの100年に向かって活力あるまち

づくりの推進ということでございます。

平成25年度予算編成に当たりまして、歳入では、まず個人市民税の増収など、根幹をなす市税が増額となったものの、歳出におきましては、生活保護費などの社会保障関連経費の増額等によりまして、収支不足が厳しい予算編成となりました。

平成25年度予算は、徹底した行財政改革を進め、生産性の高い都市経営を目指し、限られた財源を効率的、効果的に配分することによって、これまでの取り組みや成果を踏まえた事業を推進していくことはもとより、平成25年度が最終年度となります総合振興計画新実施計画の達成、そして「防災、環境・エネルギー対策」、「高齢者支援、子育て支援、教育の充実」、「健康増進、スポーツ振興」、そして「地域経済の活性化」といった4項目の重点分野への予算配分を優先的に行い、これからの100年に向けて活力あるまちづくりを推進する予算編成を行ったところでございます。

重点分野の具体的な事業を説明させていただきます。

1つ目は、「防災、環境・エネルギー対策」ということでございます。災害時に避難所となります市立学校に太陽光発電及び蓄電池を設置する、「新エネルギー政策推進事業」を行います。これは、設置予定校が152校、それから事業期間3年間。この3年間で、避難場所に指定しております市立の学校に3年間で全て太陽光発電並びに蓄電池を整備するという事業でございます。

そして、2つ目が「環境未来都市」の実現を目指し、特区の重点プロジェクトに係る取り組みを実施する、「次世代自動車・スマートエネルギー特区の推進事業」ということで、ハイパーエネルギーステーション整備箇所数100カ所のうち、4カ所に水素スタンドを併設するものでありますが、これを推進してまいります。

また、特区の制度を活用して、低炭素型パーソナルモビリティの普及に向けて、産学官民連携によります研究・開発支援を行う、「低炭素型パーソナルモビリティ普及事業」、また災害時に避難場所となります学校体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を実施する「学校体育館避難場所機能整備事業」というのが主な事業となっております。

2つ目が、「高齢者支援、子育て支援、教育の充実」という分野であります。1つ目が、「シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業」というものでありますが、民間団体等が主催する高齢者サロンなどの参加者に対してポイントを付与し、翌年度に奨励金を交付するという事業の一層の推進ということでございます。

2つ目が、子供や子育てに関して総合的に支援をする中核施設を整備いたします、「(仮称)さいたま市子ども総合センター」の整備事業。

また、市立4校それぞれが特色ある魅力的な学校づくりを図り、世界で活躍できる人材の育成を目指す、「市立高等学校特色ある学校づくり事業」。また、悪質ないじめ等、適切・迅速に対応するため、警察OBの活用や自殺防止のためのゲートキーパーなどを配置いたします、いじめ・自殺防止等子どもサポート事業などがございます。

3つ目は、「健康増進、スポーツ振興」といたしまして、健康づくりをまちづくりの中核に据えました新しい都市モデルの研究及びモデル事業を庁内横断的に実施いたします、「スマートウエルネスシティ構想の研究」。

また、世界的に有名な自転車レースを冠につけた「国際自転車競技大会を本市に誘致し、世界トップレベルの選手参加によるレースを展開させる国際自転車競技大会誘致開催事業」。また、さいたまスポーツコミッションの自主事業として、平成24年度に開催いたしましたウォーキング大会を拡大して開催をいたします、「さいたまマーチ事業」。また、西区の地域資源でありますサイクリングロードを生かし、自然環境に親しみながら健康づくりを目指す自転車イベントを開催する、西区誕生10周年記念西来るフェスタなどがございます。

4つ目は、地域経済の活性化といたしまして、(仮称)浦和美園インフォメーションセンターの設置・運営や、快速バスの運行など、当該地域の成長・発展を促進していきます、「浦和美園・岩槻地域間成長発展事業」。

また、医療機器関連分野への研究開発型ものづくり企業の新規参入・事業拡大への支援策を展開する、「さいたま医療ものづくり都市構想推進事業」。

また、市内全域におきまして商店街活性化キャンペーン事業を実施する、さいたま市商店連合会を支援する、「商店街活性化キャンペーン事業」。

江戸時代初期の徳川家康の鷹狩り行列を地域のイベントと連携して開催をいたします、「区政10周年記念（仮称）岩槻・城下町まつり事業」。

また、これらの事業以外では、中小企業融資事業において新たに、仮称ではありますが、中小企業経営力強化資金融資制度を導入してまいります。

また、重点分野の①から③におきましても、地域経済活性化に資する事業が展開されることになっております。

予算の規模ではありますが、一般会計では、社会保障関係経費のほか、新クリーンセンター整備事業の増などによりまして、前年度比3.5%増の4,459億2,000万円。

特別会計は、公債管理特別会計での公債費の借換債の一元化に伴う増などによりまして、前年比50.2%増の3,121億4,000万円。

企業会計では、病院事業での建設改良工事費等の増などによりまして、前年比0.6%増の1,075億5,071万円。

全会計総額は、前年比16.1%増の8,656億1,071万円となっております。

さきに申しあげましたとおり、新たな行政需要を含む重点分野へめり張りのある予算配分を行うなど、「日本一しあわせを実感できるさいたま市の実現」に向けて、所要の予算を確保いたしました。

なお、国の24年度補正予算、また25年度当初予算は、1月に閣議決定がなされたところであります。今回の予算編成には、十分これらが盛り込まれておりませんので、現在国の予算等の内容を精査しているところであり、今後の対応については、そういった状況も踏まえて早急に対応してまいりたいと考えております。

続きまして、条例議案についてでございますが、主な改正点などをご説明させていただきます。

(1)は、さいたま市職員退職手当条例等の一部を改正する条例でございます。これは、国家公務員退職手当法の一部改正を踏まえまして、市職員の退職手当について、公務員の支給水準の均衡を図るために、条例上設

けられました調整率を、平成25年度から段階的に「100分の104」から「100分の87」に引き下げる等、条例の一部を改正するものでございます。

(2)のさいたま市総合療育センターひまわり学園条例等の一部を改正する条例は、障害児施設において行われる障害児への支援の強化を図るため、本市の児童発達支援センターの業務に、新たに保育所等訪問支援、障害児相談支援及び障害者総合支援法に基づく相談支援を追加するとともに、新たに大崎むつみの里及びはるの園を児童発達支援センターとして位置づける等、条例の一部を改正するものとなっております。

最後に、主な一般議案をご説明いたします。1つ目の和解議案についてでございますけれども、これは市所有の盆栽が損害を受けた件に関し和解するものでございます。和解内容としましては、当該盆栽が受けた被害に係る損害1,250万円にかえて、盆栽10鉢を市が譲り受けることなどをもって、本件について全て解決したものとし、その余の請求を行わないものとするものでございます。

(2)の和解につきましては、サウスピーアにおきまして発生した火災事故に関し和解するものでございます。

議題の説明については以上でございます。

○ 朝日新聞

ありがとうございました。

議題に関する質問

幹事社から2つ質問、とりあえずお願いします。今回予算の中で、市長が一番力を入れた新規事業、二、三挙げていただきたいなというふうに思っています。

あと、もう一つはですね、今回の予算編成を一言で表現するとどのような予算になっているのかなというふうなのをお願いしたいと思います。

○ 市長

まず、力を入れた予算につきましてですけれども、防災、環境・エネルギーという部門についていうと、「(仮称)危機管理センター構築事業」、これは危機事案の発生の際の拠点施設となるものでございますけれども、

こういったものをしっかりと整備をしていくことで、迅速に防災に対応できるような環境づくりを進めていこうというものであります。

これと、あと新エネルギー政策推進などに盛り込ませていただいた事業、これは1つは、学校ですね、先ほどもちょっとご説明しましたけれども、152校に対しまして太陽光発電並びに蓄電池を3年間で整備をするというものであります。

それから、高齢者支援、子育て支援、教育の分野につきましては、高齢者の皆さんの社会参加、また健康で長生きをしていただくための支援をしていくためのシルバーポイントの事業について力を入れさせていただいております。

また、子育て、教育の分野では、子供、家庭を取り巻く課題に総合的に取り組んでいこうということで、まさに日本一の機能を持った施設をつくらうということで、「(仮称)子ども総合センター整備事業」、それから市立の高等学校の特色ある魅力づくり、魅力的な学校づくり事業と、それから今話題になっておりますけれども、いじめ、あるいは自殺防止等の子どもサポート事業というものについて、特に力を入れさせていただいております。

また、健康増進、スポーツ振興の分野では、総合的な視点で捉えた健康づくりのまちづくりというものを進めていく「スマートウェルネスシティ構想」というものを全体としてしっかりと構築をしながら、その各充実を図っていくためのさいたまシティマラソンの開催であるとか、世界的な、国際的な自転車競技大会のさいたま市への誘致。

また地域の活性化というような分野につきましては、浦和美園から岩槻地域の成長発展を目指す事業、それから医療ものづくり都市構想の関連の事業、地元商店街の活性化の事業というようなものを特に重視をしております。

それから、これ以外の分野につきましては、今年の12月にさいたま市出身の若田光一さんが4度目の宇宙に飛び立つわけでありましてけれども、この若田光一さんが飛び立つ際に、市民を挙げて応援をしていこうという事業ですね、それから新年会などの挨拶でも言っておりますけれども、見沼代用水西縁、東縁に、さらに桜を植栽して大きく一つの輪にして、日本一の桜並木をつくらうという構想についても力を入れているものでござい

ます。それが一つですね。

あと、もう一つは何でしたっけ。

- 朝日新聞 予算の特徴を一言で言うとうどういうような。
- 市長 そうですね、やはりさいたま市が次の100年、新しい時代に向けて選ばれる都市になっていくための予算というものをより一層充実をしたということになるのではないかと考えています。
以上です。
- 朝日新聞 先ほどの新規事業なんですけど、何個かに絞っていただきたいなと思って、3つぐらい、特に新規事業のほうでお願いしたいと思います。
- 市長 1つは、エネルギー政策についてですけども、152校を3カ年でやるという、かなり集中的に避難場所になる市立の学校に、太陽光発電と蓄電池を整備をしていくということが、まず一つ挙げられると思います。
それから、あとはいじめ、自殺防止対策。
そして、もう一つは国際的な自転車レースということになると思います。
- 朝日新聞 ありがとうございます。
各社さん、この件について質問がありましたらお願いします。
- 埼玉新聞 埼玉新聞です。
予算規模とですね、市債残高が過去最大になっていますけども、これについてのご所見をお願いします。
- 市長 そうですね、今回歳入についてはですね、個人市民税が増収になったということもございますが、あわせて歳出の面で生活保護費など社会保障関連経費が増額したことによって、国からの補助金なども入ってくる関係もございまして、規模として大きくなったということだろうと思いますが、ちょうど現下の厳しい経済情勢の中にあって、やはり積極的にこの厳しい経済環境を抜け出すために、財政的な取り組みをしていくということの必要性を私自身は感じましたので、そういったことを十分に盛り込んで配慮した予算になったと考えております。
- 埼玉新聞 続いて伺いますが、地下鉄7号線延伸へ向けての地域成長プランにかかわる予算の規模とですね、その柱となる施策について聞かせてください。
- 市長 関連予算を全体でいいますと、約70億円と聞いております。前年と比べまして、30%増ということでありまして。新規についていいますと、浦

和美園の駅にインフォメーションセンターの設置運営をしたりですね、あと将来の地下鉄7号線の延伸を想定しながら、その路線に快速バスを運行しようということで、実験的な取り組みでありますけども、そういったものを運行するというようなものなどがございます。

ほかにはいかがでしょうか。

○ 時事通信 時事通信です。お願いします。

2点ありまして、1点目が、今埼玉新聞さんをご質問された市債残高がですね、過去最高を更新したことについてご所見を伺いたいのと、あとそれから厳しい経済状況の中で、市税はプラスということなんですけれども、市債残高が上がっているということで、歳出削減についてですね、何か特徴的なというんでしょうか、力を入れて歳出削減策されたことがあれば教えてください。

○ 市長 まず、市債残高についてはですね、先ほど言いましたように厳しい経済環境の中にあるということで、やはりできる限り経済対策を含めた対策が、まさに今大変重要であると、必要であるという認識の中で、ただ一方で、財政規律というのはある程度しっかりと守っていく必要があるというようなことの中で、生産性の高い都市経営、また厳しい徹底した行財政改革、また限られた財源を効果的、効率的に配分することによって、できるだけ市債というものを増やさない努力をさせていただいて、編成をさせていただいたわけでありまして、その中で具体的な削減の取り組みとしましてはですね……1つは、市税の収納率の向上、また国民健康保険税の収納率の向上ということをこれまで以上に積極的に取り組んでいこうというようなことであったり、既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減ということであったり、あるいは普通建設事業費の平準化をできるだけ図って、過度な市債残高にならないように努めていくことなど、さまざまな取り組みを歳入のアップ、あるいは支出の削減に向けてとらせていただいたところでございます。

○ 時事通信 今の説明だと、大体どこの自治体でもやっていることかな、一般的なことかなと思うんですけども、特徴的にさいたま市としてやっていることというのはありますか。

○ 市長 そうですね、1つは、昨年というか、今年度ですね、提案型公民連携制

度というようなものの提案をしていただきました。来年度は、それを実施していこうということで、民間の力、民間の資金というものをより有効に活用していかなければいけない、あるいは充実をさせていかなければいけない行政サービスの分野の充実を図ったという取り組みですね。

それから、指定管理者制度の拡大なども行わせていただいておりますけれども、基本的にはそんなところですかね。

ほかには。

○ 埼玉新聞 今のまたちょっと続きなんですけれども、そうすると財源をですね、確保していくということの流れの中で、市長は先ほど選ばれる都市ということで、さまざまな都市を提案していますけれども、そうしたことにより地域経済の活性化とかですね、市税の増収を図っていくことが可能だというふうに見通されているわけでしょうか。

○ 市長 おかげさまで、さいたま市は人口のほうもですね、先般も報道などでされておりましたけれども、全国で6番目に人口、転入が多かったというようなデータも出されておりましたけれども、人口の増、あるいは企業なども、災害に強いというような部分、あるいは東日本の非常に中核的な場所にあるというようなこともあって、非常に企業の進出なども増えてきております。それをさらに魅力度をアップして、企業にとっても、あと市民の皆さんにとっても、より魅力的な都市にすることによって、まだまだ、日本全体としては、もう人口減少の局面に入ってきたわけでありましてけれども、さいたま市としてはもう少しその流れを食いとめて、もう少しの期間人口が増やすことができるのではないかと考えております。そしてまた企業にも進出をしていただいて、歳入の増加ということが期待できるというふうに思っています。

○ 埼玉新聞 毎年お伺いしているんですけれども、この予算について点数をつけるとすると、いかがでしょうか。

○ 市長 そうですね、90点ぐらいあげられるんじゃないですかね。

○ 埼玉新聞 昨年より2ポイント上がったこと理由は。

○ 市長 新規の事業をかなり入れられたということと、やはり次の時代に向けた夢の持てる施策を多く出すことができたという意味で、2ポイント上がっているというふうに思っています。

○テレビ埼玉

済みません、テレビ埼玉です。

今おっしゃられた夢の持てる施策というのは、具体的に言うと3つぐらい挙げてもらえると、どれとどれとどれか。

○市長

そうですね、1つは先ほどもお話ししました国際的な自転車レースの開催ですね、これによって、1つはスポーツ都市というさいたま市のイメージを発信ができるということと、それからやはりこの大会を実施することによる経済的な波及効果、こういったものが期待できるということと、あわせて市民の皆さんに健康であるとか、あるいは安全だとかということをより認識をしていただける、その啓発につながっていくというようなことが挙げられると思います。

それから……複数と言ったんですよね。

○テレビ埼玉

そうですね、2つか3つぐらい挙げていただくと。

○市長

あとは、1つはですね、先ほどの重点の中で言いましたけど、エネルギー政策の中で市立の152校に対して3年間で、それを全て設置するというのは、かなり私たちとしては思い切った施策であると、これは多少の、先ほど来ちょっとご質問ありました市債というものの発行につながったりというようなことがあるわけでありまして、景気対策という意味もあり、かつ環境対策ということもあり、また防災対策という視点もあり、そういったことから総合的に判断をして、短期間に設置をし、推進をしていくことが効果的であるというふうに考えた点が2つ目ですね。

そして3つ目が、いろいろありますが……やっぱり桜ですかね。予算自体は余り多くはありませんけれども、これから日本一の桜並木をつくる、この見沼田圃に流れている見沼代用水の西縁、東縁、今でも多くの市民の皆さんの憩いの場でもあるし、多くの市民の皆さんが寄附をしたり寄贈していただいていたってきた桜の並木ですが、これをさらに行政ももちろんかかわっていきますが、市民の皆さんや事業者の皆さん、いろんな団体の皆さんがともに協力をし合って、そして一つの日本一をつくり上げていくということ。

それから、それらを通じて見沼田圃というさいたま市が誇る自然空間、これを多くの皆さんに理解をしてもらうというきっかけにもなるということで、誇りと絆という2つのさいたま市として大変重視しているキーワー

ドに合致している事業であるというふうに考えています。

○ テレビ埼玉 ありがとうございます。

○ 埼玉新聞 埼玉新聞です。

先ほどの自己採点の中で90点とおっしゃいました。マイナス10点を教えてください。

○ 市長 マイナス10点ですか。やはり厳しい、やっぱり財政状況がありますのでね、その部分の負担がやはり増えるということになると、当然何かを我慢をしなくてはいけないというところが出てきますので、やはりその我慢をしなればいけない部分が全体としては10%ぐらいあったかなというふうには思っていますけどね。

○ 時事通信 時事通信です。

2点ありまして、今の質問の中、その我慢されたという部分が、どういったところを我慢されて、こういうことをやりたかったんだけど、我慢せざるを得なかったという部分があれば伺いたいのと、あともう一点、今回の予算、名前をつけるとするとですね、ネーミングですけれども、何予算というふうに言えますでしょうか、お願いします。

○ 市長 そうですね、じゃネーミングから先ですけど、やっぱりさいたま市が未来に輝く予算ですかね。

我慢はいっぱい我慢しているんですけども、全体としてどうしても新しい事業や、あるいはどうしても自然に増えてくる扶助費などを含めた費用が増加してくる部分、当然バランスというものを考える中で、それぞれ通常あった予算を一部縮減をしたりしていかなければいけないという状況が、これ特定の部署に限らず、それぞれの部署にやっぱり生じているというところがあるかと思うんですね。ですから、その中で極めてメリハリをつけた予算にしたという自負がありますけども、でもやはりその辺の部分が必ずしも全部について満足ができない。やっぱりここところは余り削りたくないな、あるいはもうちょっと増やしたいなと思う部分は、これはもうかなりの数があったわけですけども、それでもその中で全体が少し我慢をしたり、スリム化をしていく中で実現をしたということで、私自身は90点というふうに採点をしました。

○ 時事通信 義務的経費がふえる中で、政策的経費を抑えざるを得なかったと、そう

ということですか。

○ 市 長 そうです。

○日本経済新聞 日経新聞ですが、最初におっしゃった国の大型補正予算への対応についてなんですけれども、今後、ちょっと不勉強でよくわからないんですが、どういう形で対応していかれることになるのか、ちょっとわかっている範囲で教えていただければと思うんですが。

○ 市 長 現時点では、今いろいろ情報収集をしているところでありまして、そういった国の状況を把握、情報収集をしつつですね、私たちとしても市の経済活性化本部でしたですかね、さいたま市経済活性化対策本部会議というものを開催して、どのように国の出されてきたメニューに対して対応するかというその方針を決定した上で、いわゆる補正予算で組んで提出をしていくのかなど、早急に検討していくということになると思います。

○日本経済新聞 当然2月、次の議会中にとということになるわけですね。もし補正予算に対応しようとすれば。

○ 市 長 ちょっとタイミングについてはですね、もう少し精査をする必要があると思いますけども、場合によっては今議会に出せる部分がもしあるとすれば、それらについても積極的に対応していくという考え方は捨てずに検討していきたいと思います。

○日本経済新聞 あともう一点、関連してなんですけども、横浜市さんはどうやら補正予算と、今年度の補正と来年度の新年度予算案を一体的に編成していたというふうな話を聞いていたんですが、さいたま市さんではそういうような検討というのはなかったものなんでしょうか。

○ 市 長 補正で組めそうなものについては各所管が、これはさいたま市の場合、予算編成がほかの自治体と比べてちょっと早い、早くからやっているのと、あと議会自体が少し早く始まりますもんですから、なかなか国の状況について、国の決定もそういう意味では遅かったということもありまして、今回の予算をつくるに当たっては、それらが十分に反映されていないという状況がございます。

でも、そういった予算が出されるということが早くから報道されておりましたので、積極的に情報収集をし、対応できることについて各所管がいろいろ検討はしてまいりました。その中で具体的なメニュー、あるいは中

の制度の問題などもありますので、それらを踏まえながら、早急に対応できることについては早急に対応させていただくということで、その予算の計上の仕方については、今後経済活性化対策会議などで十分議論した上で決定をしていきたいと考えておりまして、現時点ではちょっとまだそこまでいっておりません。

- 産経新聞 新年度予算に関して、自民党市議団が予算要望を行っていないですね。この件について市長の考えを伺います。
- 市長 そうですね、例年は各会派の皆さんから予算要望をいただいているわけですが、今回は予算要望という形ではいただきませんでしたけれども、これまでいろんな形で要望を受けていたり、これまでの状況なども十分踏まえながら私たちとしては総合的に判断をして、各会派への対応をしてきたつもりでありますし、自民党さんからは具体的にはなかったですけども、当然経済対策ということについてかなり重視をされるだろうというふうに思っておりましたので、そういったものについては私たちもそれなりに盛り込ませていただいたと考えております。
- 毎日新聞 条例の改正案なんですけれども、退職手当の引き下げの施行時期を4月1日にされた理由を教えてください。
- 市長 まず、条例改正の実施時期についてでございますけれども、今回の改正が退職後の職員の生活設計に大きな影響を及ぼすという部分もありますし、また市民に行政サービスを直接提供している自治体でありますから、そういった市民の皆さんへの影響などを十分に考慮して、今回は4月1日という形でスタートするという形にさせていただきました。
- 毎日新聞 教員の関係では、さいたま市も何人かいらっしゃいましたけれども、それに対しては、市長どのお考えでしたか。あと、あわせて県に対して、その2月1日という条例を制定されることでこういう事態が想定できるのではないかとということで、何か意見などおっしゃっていたのであれば、それもあわせて教えてください。
- 朝日新聞 幹事社質問でありますので。
- 毎日新聞 済みません。失礼しました。
- 朝日新聞 ほかに予算関係では大丈夫でしょうか。

幹事社質問

: 教職員の早期退職問題についての市長の見解

それでは、幹事社として代表質問させていただきます。今ちょっと出ましたけれども、教職員とかの早期退職問題があつて、さいたま市でも19人の教職員が早期退職されたと思います。それについて、市長の見解をお伺いしたいと思います。もちろん県全体に対してもお願いしたいんですが、市だけの話ではなく。

○ 市 長

それでは、今の幹事社質問にお答えをしたいと思います。

まず、児童生徒のことを考えると、やはり3月末まで職務を全うしてほしかったという思いは正直言ってございます。しかし、対象の教職員にとっては非常に酷な選択でもあったというふうに思います。どちらにしても苦渋の決断であつたのではないかと思っております。教員の給与を含めて、退職手当が県費負担教職員制度によっておりますので、本市の市立学校職員についても埼玉県条例によるものであり、現状としてはいかんともしがたいという状況がございます。

政令指定都市としましては、引き続き教員の任命権だけではなくて、給与負担等について、財源も含めて移譲を今求めているわけでありましてけれども、今後もそういったことについて求めてまいりたいと考えております。また、さいたま市としては学校現場に混乱を来さないよう、欠員の補充を速やかに行わせていただきました。

○ 朝日新聞

この件について、そのほか質問がある方はお願いします。

幹事社質問の回答に関連した質問

○ 毎日新聞

済みません、さっきの問題なんですけれども、知事に対して何か、市長の今おっしゃったような意見を、2月1日より4月1日にしたほうがいいんじゃないかみたいなことをおっしゃったことというのはない。

○ 市 長

ちょうど国の法律が通つたのは、まさに衆議院選挙の直前ぐらいの国会であつたと記憶しておりますけれども、その中で県のほうもかなり早い段階で12月の議会の中に提出をされてというような流れがあつたというふう

に理解をしておりますけども、その中でそういった意見などをお話しするチャンスはありませんでした。

- 毎日新聞 時期について、もうちょっと遅くしていただければよかったのではというふうにはお思いになっておりますか。
- 市長 1つはやっぱり国の制度で、それを準用してという形で今回の退職金についてはやらせていただいていますので、そういう意味でああいうちょっとどたばたした形になってしまったので、都道府県としてもやはり財源を創出しなければいけないという部分もあって、苦渋の形で決められたんだろうとは理解しております。
- 毎日新聞 仕方がないというふうに思われているということですか、県は。一方で、市のほうは4月1日にされたわけですね。
- 市長 その辺は、最終的にはやはり個々の自治体で判断するしかないと思うんですね。私たちとしては、基礎自治体ですから、かなり私たちも少ないぎりぎりの人数で市民へのサービスを行っておりますので、途中で人の移動が大きく起こる可能性があるということについては、十分私たちは配慮しなくちゃいけないと感じましたので、その中で最終的に4月1日ということで組合との話し合いもさせていただき、決定をし、2月の今議会に提出をさせていただいたということになります。
- 朝日新聞 市長としては、逆にこのような混乱を招く可能性があるということを認識していたので、4月以降というふうな判断に。
- 市長 基本的には、当然そういうこともあり得るとは私たちも判断をして、4月1日ということですね。
ですから、2年目以降も、要するに年度の変わり目というタイミングでやらせていただこうと。やはり途中ということになると、採用の問題などの混乱も出てきますから、適切に補充ができなくなるということがありますので、私たちとしてはそのような形の中で、そういうふうにやらせていただいたということです。
それは、私たちが基礎自治体で、市民サービスを対面でやったりしておりますから、しかもかなり少ない人数の中でやらせていただいているというふうには思っておりますので、その中でやはり1人、あるいはある程度の人数が急に欠けるという事態が起こるということは、市民生活に大きな

支障を及ぼす可能性がある」と私たちとしては理解をして、そういう方向にしたと。

○ 読売新聞

読売新聞です。

一方で、4月1日に施行ということで、年度内に施行していれば節減できた財源というのがあるかと思うんですけども、その辺についてはいかが、どのように考えているかお聞かせを。

○ 市長

もちろん、ですから二律背反といいますかね、どちらを重視するかということになると思うんですね。当然できるだけ早くそれを引き下げということは、財源が有効に使える、あるいは予算を縮減できるという形にもなりますが、ただベースは、私たちは市民へのサービス、行政サービスをしっかり提供していくという基礎自治体としての使命があると思っておりまして、その中で、やはりできるだけ支障のない形で進めていくことがベストであると感じて、そういうふうな判断をさせていただいたところでは。

○ 朝日新聞

それでは、そのほかの質問がある方は質問してください。

その他の質問：生活保護関連の無認可施設における不正事件について

○ 毎日新聞

毎日新聞です。

生活保護費の関係で、昨日見沼区のNPO団体がピンハネしていたということで逮捕されましたけれども、施設のほうに70人くらいの路上生活者の方が集められていたということで、その経営者が逮捕されるということで、今後市としてはどのような形でサポートなり何かされるのかというところを教えてください。

○ 市長

まず、今回の事案に対してですけども、支給した生活保護費が被保護者のために適切に使われなかったということに対して、大変遺憾であります。

また、今回警察の捜査については、私たちも全面的に協力をしていきたいと考えております。当該施設に入居している人たちにとっては、管理者が逮捕されるという大変な事件でありますので、再度住居や生活に困らないように支援をしっかりとしていきたいと考えております。

現在のところ、入居者の人たちは食事を含め、住居の提供を受け、今ま

でと同様に生活していると福祉事務所は確認しております。

今般の事案によりますこの無届け施設というのがですね、市内には98カ所今ございます。行政指導の権限が決まっていないことから、従前から法規制について国に対して要望してきたところでございます。

しかしながら、今回の事件を踏まえてですね、現時点でもやれることを私たちとしてはもっとやっ払いこうというふうに感じておりますので、入居者への聞き取り調査など実態の把握を図っ払いこうと。

それによって、今回のような事案をですね、できるだけ防いでいくという体制をとろうということで、対策検討チームなども含めて、新たな対策を行う組織なりチームというものを構築して対応していきたいと思っております。

○ 埼玉新聞 埼玉新聞です。

先ほどその件で、ケースワーカーなどが今回の事情を把握していたのに、市が放置していたのではという意見をされていらっしゃる方もいるようですけども、それについてはいかがでしょうか。

○ 市長 それについては、現状を今私たちはまだ調べている最中ですので、今すぐそれについてはコメントはできませんけども、いずれにしても現在施設について何かをしたり指導していくということは、法的な権限が私たちはありませんので、ただ生活保護費の取り扱い方ということについては、何かできるチャンスがあったんじゃないかというふうには思っていますので、それらについてはどのように対応ができるのかということも含めて、今回の事例、あるいは今のこういった98カ所の状況などもしっかりと調査をして、再発防止あるいはこういったことをいかに防げるかということについても検討していきたいと思っておりますし、あわせてやはり法の整備、これ無届け施設でありますから、存在自体もなかなかわかりにくいというケースもありますので、そういったことも含めて、国への要望等もしっかり行っていきたいと思っております。

○ 朝日新聞 よろしいでしょうか。

どうもありがとうございました。これをもちまして本日の記者からの質問を終了させていただきます。

○ 進行 どうもありがとうございました。これで市長定例記者会見を終了させてい

たきます。

次回は3月7日木曜日、13時30分からですので、よろしくお願いいたします。
す。どうもありがとうございました。

午後2時19分閉会

※ この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣いなどを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正等された文言等については（ ）あるいは「会見後訂正」とし、下線を付しています。